

各自治体における取組事例

○働きながらキャリアアップや正規雇用に向けた活動が行えるようSNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発し、キャリアカウンセリングやマッチング支援を実施。これまでの支援を通じて蓄積されたノウハウ等を生かしながら、自走に向けた取組みを加速。

事業概要

スタートアップ企業へ委託し、SNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発。SNSを活用することで、潜在的な就職・転職希望者に対して手軽に適切な情報を発信。匿名性が支援を受ける心理的なハードルを下げていることもあり、効果的な対象者の掘り起こしに繋がっている。また、AIを用いることで求職者の希望に沿った就職先を効率的にマッチングすることを可能としている。

【AIマッチングの仕組み】

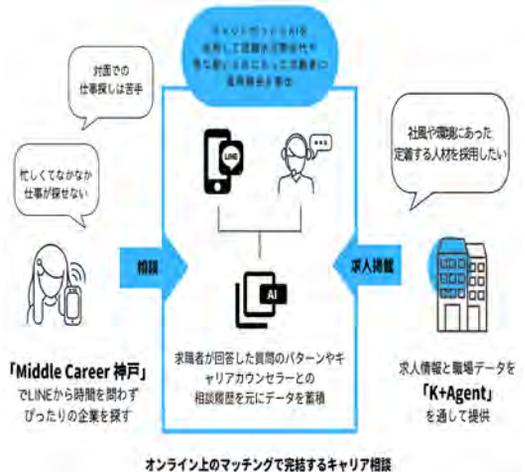
① SNSのもつ情報発信力を活用し、就業・転職に関する情報を潜在的な対象者に効果的に配信

② SNS内のチャットボットによる手軽な適職・適性診断の提供

③ SNSチャットによりキャリアアップのためのカウンセリングを受講する機会を提供（土日祝含め25時まで）。同時に物理的な専用窓口を開設し、対面やビデオ通話でのカウンセリングも実施



④ 求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとにAIを用いて本人の価値観にあった就職先のマッチングを実施



オンライン上のマッチングで完了するキャリア相談

事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

就職氷河期世代の方々が抱える非正規雇用など就労状況の不安定さ、ダブルワークなどによる多忙、中長期的なキャリアアップが困難といった就業に関する問題を解決する必要があるとの問題意識を有していた。

② 事業のねらい

令和2年度に、委託事業者を通じて実施した市民及び企業向けにアンケート調査結果を踏まえ、SNSやAIを活用した就職支援システムを開発。キャリアカウンセリングをはじめとする支援体制を構築することで、手軽にアクセスできる環境の提供をはじめ、就業・転職活動に対するハードルを下げ、キャリアアップに向けた活動を後押しする。

事業成果、KPI達成のための工夫

- カウンセリング受講者数及びチャットボットの友達ユーザー数（KPI）は目標値を達成。
 - ・ SNSで求人情報や転職サポート情報を配信することで、就職氷河期世代が受動的に情報をキャッチでき、日頃、積極的に就業及び転職活動ができていない方の掘り起こしにつながっている。
 - ・ サービスへの登録、情報の配信等、ほとんどがオンライン上でやりとりされることから、就職氷河期世代の方が手軽に利用できる、また、支援を行う側からの効果的・効率的なアプローチも可能。
- 採用内定者数（KPI）は、目標未達ながらも令和3年度から4年度にかけて大幅に改善。求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとに、AIを用いて本人の価値観にあった就職先のマッチングを実施したことによるもの。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 求職者のニーズに合致する求人案件の件数を十分に確保することが今後の課題である。
- このため、採用内定者数（KPI）の目標達成に向け、オンラインプラットフォーム上に無料で求人広告を掲載・面談機会を得られるインセンティブを提供して、マッチングの向上を図っていく。
- また、開発が終了するオンラインプラットフォームのシステムを活用し、就職氷河期世代の方々に対しては息の長い支援を必要とする観点も踏まえ、これまでの支援を通じて蓄積されたノウハウ等を生かしながら、自走に向けた取組みを加速させる。

就職氷河期世代支援事業【滋賀県栗東市】

～ 調査事業を通じ把握した就職氷河期世代と地域企業の実態・ニーズを踏まえた支援 ～ 交付金対象事業費 3,855千円

- 地域の就職氷河期世代に特化した相談窓口を設置して就労及び定着に向けたきめ細かな対応を行うとともに、調査事業を通じて就職氷河期世代及び企業双方の実態・ニーズを把握して、地域に根差した効果的な就労支援を行う。

事業概要

市役所に相談員を配置して相談窓口を設けるとともに、就職氷河期世代に対して就労経験の有無や必要とする就労支援施策等を調査し、また、市内企業に対して雇用計画や就職氷河期世代向け就労支援に係る協力の有無等を調査することで地域に根差したきめ細かな就労支援を実施。

- ① 相談窓口設置・相談対応
会計年度任用職員を相談員として配置
- ② 就職氷河期世代への実態調査（令和3年度実施）
対象世代の1割程度を抽出して実施
- ③ 企業アンケート（令和4年度実施）
市内企業約400社に対して実施



事業実施に至った背景・経緯

① 事業開始の背景

就職氷河期世代の安定雇用に係る課題意識は有していたが、対象者数等の実態把握が十分でなく、同世代に特化した就労支援事業は行われていなかった。また、効果的な就労支援を行うには、雇用側である企業の雇用計画、就労支援に係る協力の有無、各助成金制度の認知度などの実態を把握したうえで、企業と連携する必要がある。

② 事業のねらい

相談窓口を設置して地域の就職氷河期世代からの相談にきめ細かに対応する。また、同世代への調査を通して把握した実態・ニーズに応じた就労支援施策を検討するとともに、企業への調査の結果を踏まえて、企業側への有効な働きかけや支援内容を検討する。

事業成果、支援対象者や企業等の反応

- 相談窓口を利用した相談者数及び相談を経て就労した人数（KPI）についてはそれぞれ目標値には届かなかったが、就労中の相談者の人数は含んでいないことも考慮すると、就職氷河期世代の幅広い相談ニーズにきめ細かに対応。
- 就職氷河期世代への実態調査（令和3年度実施）の結果において、不本意ながら非正規で働く方の一定割合で
 - ・「資格等を取得したくても、学ぶ金銭的余裕がない」
 - ・「知識・能力に自信がない」と回答したことを受け、就労にはそれぞれのキャリア選択と合致した資格等の取得が有効と考えられることが判明。
- 企業アンケート（令和4年度実施）では、企業の抱える課題や要望等の実態を把握することができ、企業への有効な働きかけを検討する基礎資料を得ることができた。

事業を実施しての課題及び令和5年度事業への展望

- 相談窓口を利用した相談者数及び相談を経て就労した人数（KPI）については更なる改善の余地があり、市HP等による対応のほか、関係機関を通じた本事業の周知・広報の強化を図る。
- また、調査事業を通して把握した就職氷河期世代及び企業双方の実態・ニーズを踏まえて、以下の取組みを実施。
 - ・就職氷河期世代の資格取得を支援
 - ・企業アンケートで把握した人材確保状況や職場見学・体験の受入れ状況等に基づく企業開拓を行い、相談窓口利用者等に情報提供を行う。